

## TOYO TIREのSDGs 2030年のあるべき姿

- 生産拠点におけるハード（機械・設備）の更新やソフト（運用方法）の改善を推進することで、水、エネルギーを含む地球上の資源利用効率の向上に貢献する
- 生産拠点において使用するエネルギーに占める再生可能エネルギー割合を増加することで、地域の再生可能エネルギー利用の促進に貢献する

## 取り組むべき課題

\*はマテリアリティを示す

- 気候変動への適応、緩和への取り組み（\*）
- 水リスク低減への取り組み
- 資源循環の取り組み

気候変動による影響が深刻化する中、モビリティに対する社会的要請はますます高まっています。モビリティ事業を事業経営の中核に据えるTOYO TIREにとって、気候変動への対応は当社グループの成長を左右する最重要課題であると認識しています。パリ協定が掲げる長期目標の達成に向けた温室効果ガスの排出削減はもちろんのこと、水リスクの低減、な

らびに資源循環の実現なども、現代社会のみならず将来世代に対する責任であり、当社グループのサステナビリティのために取り組むべき課題と考えています。

## 取り組み方針

「TOYO TIREのSDGs」の達成に向けて取り組みを着実に進めるための指針の一つとして「地球環境に関するグローバル方針」を策定しました。国際規範の内容を支持し、予防原則に則り、バリューチェーン全体で気候変動など世界が直面する環境課題の解決に貢献していきます。

## 気候変動への対応

## ■ 気候変動による機会とリスク

TOYO TIREは、気候変動による機会とリスクを重要な経営課題と認識しています。

気候変動への対応については、2021年7月にサステナビリティ委員会のもとに「脱炭素タスクフォース」を設置し、目標・ターゲット、活動計画、KPIなどを協議しています。具体的には、CDP<sup>\*1</sup>の気候変動に関する質問書や気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：TCFD）<sup>\*2</sup>の最終勧告の内容を参考に、企業が取り組むべき気候変動対策の検討を進めています。そして国連の気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change：IPCC）をはじめ、さまざまな研究機関から公表されている気候変動の影響予測結果から、当社グループが企業活動を続けていくうえでの、気候変動に起因する中長期の事業機会、物理リスク、移行リスクについて、整理も進めています。

一方で、当社グループは気候変動影響を機会ととらえ、低燃費製品の開発、販売により利益を得ています。また、各国の環境規制強化へのリスクに対しては、燃料転換や設備のエネルギー効率の改善を進めるなど、対策に着手しているものもあります。

今後は、整理した機会およびリスクの優先順位づけ、科学的根拠にもとづくシナリオを用いたビジネスインパクトの評価を行い、長期目標の設定を行います。

- \*1 気候変動など環境分野に取り組む国際NGO。企業の二酸化炭素排出量や気候変動への取り組みに関する情報について質問書を用いて収集し、評価、開示している
- \*2 金融業界における気候変動課題への対応について議論することを目的に、2015年に金融安定理事会（Financial Stability Board：FSB）によって設立された

## 経営会議

## サステナビリティ委員会

指示、助言 ↓ ↑ 具申、報告

## 脱炭素タスクフォース

役割	気候変動対応に係る方針・目標設定、実行に関する具体的な検討および推進
リーダー	環境安全衛生統括役員
メンバー	関係する部門から選抜
サポート	ESG推進室、経営戦略室、経営管理部、DX・システム統括部門

## ■ エネルギー消費量の削減

当社グループは気候変動の緩和に貢献するため、組織内外において事業活動に要するエネルギーの効率的利用によるエネルギー消費量の削減を進めています。また気候変動への適応あるいは緩和に貢献する新製品・新技術の開発に取り組んでいます。

TOYO TIRE ZHANGJIAGANG CO., LTD.（中国）では、

生産工程で最もエネルギーが必要な加硫工程における電力使用量を削減するため、計画的に設備の改良を行っています。2019年の送風用電力量50%削減に続き、2020年は油圧装置のインバータ化により加硫工程全体で電力使用量を8%削減することができました。

#### ■ 組織内のエネルギー消費量（3年間）

	2018年	2019年	2020年
総量（千GJ）	7,473.0	7,346.1	6,777.4
地域別			
日本	4,213.8	3,991.7	3,594.3
米国	1,725.0	1,810.0	1,704.2
アジア（日本を除く）	1,534.2	1,544.4	1,478.9
供給源の種類別（千GJ）			
非再生可能エネルギー源由来燃料	4,927.8	5,065.8	4,662.4
再生可能エネルギー源由来燃料	138.3	2.91	0.44
購入電力量	2,082.9	1,963.3	1,818.8
【参考】購入電力再エネ率*	-	15.6%	15.7%
購入蒸気量	324.1	314.2	295.8

\*再生可能エネルギー源には、地熱、風力、太陽光・熱、水力、バイオマスなどが含まれる  
 ※2019年に当社仙台工場の熱エネルギー源を廃タイヤから天然ガスに転換しました

#### ■ 製品（低燃費タイヤ）によるエネルギー必要量の削減

	2018年	2019年	2020年
エネルギー削減量（GJ/Km）※推定値	186.7	169.2	253.7
【参考】低燃費タイヤ生産比率（%）			
PCR（乗用車用タイヤ）	28.6	20.7	19.5
TBR（トラック・バス用タイヤ）	25.3	21.0	22.4

#### ■ 組織のエネルギー原単位

	2018年	2019年	2020年
発熱量/売上高（GJ/百万円）	19.0	19.5	19.7

## ■ 温室効果ガス（GHG）の削減

温室効果ガス（GHG）の排出は気候変動の主な原因とされており、当社グループでは組織内外での事業活動および製品を通じた効率的なエネルギー利用により、GHGの削減を進めています。

生産量の増加とともにエネルギー使用量も増加しますが、スコープ1、2への対策としては製造拠点の燃料転換や設備更新を進めています。TOYO TIRE (ZHUCHENG) CO., LTD.では、冷却水循環装置の温度設定の変更や暖房への排蒸気の再利用など省エネ策により、2020年はCO<sub>2</sub>排出量を年間約655トン削減しました。

またスコープ3への対策として、低燃費タイヤなど自動車のCO<sub>2</sub>排出量削減に寄与する研究開発を進めています。

#### ■ 温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量

	2018年	2019年	2020年
スコープ1総量（千t/CO <sub>2</sub> e）	313.3	296.3	263.8
地域別			
日本	226.1	204.7	180.7
米国	53.6	57.8	51.8
アジア（日本を除く）	33.7	33.8	31.3

	2018年	2019年	2020年
スコープ2総量(千t/CO <sub>2</sub> e)	313.0	294.6	271.6
地域別			
日本	99.2	70.4	57.1
米国	86.7	91.2	86.8
アジア（日本を除く）	127.2	133.0	127.7

\* 第三者検証済みデータ

#### ■ CO<sub>2</sub>排出原単位

	2018年	2019年	2020年
スコープ1+2/売上高（t-CO <sub>2</sub> /百万円）	1.59	1.57	1.56

## 水リスク低減への取り組み

TOYO TIREは、水の利用が人間の生活と福祉に必要な不可欠であり、国連により人権として認められている権利であり、企業活動における水リスクが経営課題の一つであると認識しています。

当社ではCDPの水に関する質問書の内容を参考に、企業が取り組むべきウォーターセキュリティ対策の検討を進めています。当社グループは世界資源研究所のAquaduct（アキダクト）が開示しているAquaduct Water Risk Atlas（アキダクト・ウォーター・リスク・アトラス）を用いて、製造拠点の周辺において事業活動に対する水関連インパクトの特定を行い、インパクトの大きさに応じた効率的な水利用によって取水量・排水量の削減に取り組めます。また今回の評価で、現時点で水供給量が季節により変動するリスク、干ばつによる水不足のリスク、地下水が枯渇するリスク、および周辺地域で飲料水が確保できないリスクが高い地域における操業がないことを確認しています。

そのほか、現時点では当社グループにおいて、特に脆弱性が高いと専門家が認める水域や、国内または国際的に指定された保護地域など、生物多様性の観点から高い価値のある水源、地域コミュニティや先住民族にとって高い価値や重要性があると認められている水源からの取水、およびそうした水域、水源への排水を行っている事業拠点が存在しないこ

とを確認<sup>1</sup>しています。なお現時点で当社グループが報告するのに十分な精度の情報を得ることが困難な影響に対しては、今後水リスクの高まる恐れがあるエリアを優先して現状把握に努めます。

\* 特定方法：以下の情報を用いて特定  
 ラムサール条約湿地 (Ramsar Sites Information Service)、世界遺産自然遺産 (UNESCO-World Heritage Center)、自然環境保全地域 (環境省)、国指定文化財等天然記念物 (文化庁)

### 事業活動（製造）に対する水関連インパクトの特定

#### 特定方法：

2021年6月末時点の「アキダクト・ウォーター・リスク・アトラス」（世界資源研究所）による評価

#### 評価対象地域：

当社グループが製造拠点を置く15の地域

#### 評価結果：

諸城市（中国）周辺では、水の需要者の規模や水の供給量の年変動、周辺の排水処理インフラの整備状況などから、現時点でこの地域における水関連インパクトが非常に大きいと評価された。また、Chon Buri県（タイ）周辺でも、水の需要者の規模、過去の周辺河川の氾濫状況、周辺の排水処理インフラの整備状況などから、現時点でこの地域における水関連インパクトが大きいと評価された。また、2030年の予測結果として、この先も安定した経済発展が進む場合、水需要が諸城市（中国）およびGrad Beograd州(セルビア)の周辺では現在の1.4倍、Perak州(マレーシア)周辺では現在の1.7倍に増加する見込みと評価された。

## ■ 取水量・排水量の削減

当社グループは主に製造拠点において、ボイラー設備、部品処理施設、生産部品の冷却、クーリングタワー（冷却塔）、厚生施設等で、地方自治体の水道や他の公営・民間水道施設、および地下水を使用しています。取水・排水に関しては、製造拠点ごとに事業規模や取り扱う製品などの状況に応じて自主目標を設定し、各工程で使用した水を極力循環再生するように設備改善を進めています。

#### ■ 取水量

	2018年	2019年	2020年
すべての地域からの総取水量(千KL)	3,808.3	3,737.3	3,399.9
取水先の種類別(千KL)			
地表水	0.00	0.00	19.5
地下水	2,823.5	2,726.8	2,511.6
第三者の水	984.4	1,010.5	868.7

水ストレスを伴う地域からの総取水量(千KL)	2018年	2019年	2020年
取水先の種類別(千KL)			
地表水	-	0.00	0.00
地下水	-	86.1	76.1
第三者の水	-	1.10	1.11

\* 第三者検証済みデータ

エネルギー、水の使用状況、GHG等重大な大気排出物の状況、廃棄物等の状況、および各データの集計範囲、集計期間、算定条件・根拠等、詳細についてはWebサイトをご確認ください。

#### ■ 排水量

	2018年	2019年	2020年
すべての地域からの総排水量(千KL)	2,373.6	2,194.8	2,022.2
排水先の種類別(千KL)			
地表水	1,631.4	1,525.0	1,475.3
第三者の水	742.1	669.7	546.9

水ストレスを伴う地域からの総取水量(千KL)	2018年	2019年	2020年
	-	86.9	77.0

\* 第三者検証済みデータ

※現時点で排水している水はすべて淡水（総溶解固形分濃度が1,000mg/L以下の水）

### 第三者検証について

TOYO TIREグループでは開示する情報の正確性、信頼性を確保するため、2020年の実績データに対し、第三者機関による検証を受けています

- 検証対象範囲：TOYO TIRE株式会社および関係会社のうち22事業所<sup>1</sup>におけるエネルギー起源CO<sub>2</sub>（敷地外移動体を除く）スコープ1総量、スコープ2総量、取水量総量、取水量内訳、排水量総量、排出量内訳、水消費量総量

\* TOYO TIRE株式会社（本社、仙台工場、桑名タイヤ工場、桑名自動車部品工場、兵庫事業所明石工場、基盤技術センター、タイヤ技術センター、自動車部品技術センター、タイヤテストコース）、福島ゴム株式会社、東洋ソフラン株式会社、綾部トーヨーゴム株式会社、オリエント工機株式会社（本社、仙台支社）、TOYO AUTOMOTIVE PARTS (USA), INC., TOYO TIRE NORTH AMERICA MANUFACTURING INC., 東洋橡塑(広州) 有限公司、通伊欧輪胎張家港有限公司、通伊欧輪胎(諸城) 有限公司、SILVERSTONE BERHAD、TOYO TYRE MALAYSIA SDN BHD、TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED

- 検証期間：2020年1月-2020年12月
- 検証基準：ISO14064-3:2006、関連法令、および検証機関の手順による
- 第三者機関：SGSジャパン株式会社

## 資源循環の取り組み

TOYO TIREは、グローバルに事業を展開する製造業の社会的責任として、資源を消費する社会から、資源が循環する社会への移行に貢献することを使命と考えています。

当社グループは、生産規模の拡大とともに使用する原材料も増加していますが、調達段階においては主原料である天然ゴムをはじめ、事業成長に欠くことのできない品質・量を兼ね備えた原材料の安定的かつ持続的な確保に努める一方、新素材の研究開発や材料の利用効率を高める製品設計、生産工程の改善を進めています。

材料の利用効率を高める取り組み、最終処分量を削減する取り組みとして、東洋ソフラン株式会社では樹脂製品の製造過程で発生する不良品やロス部分(成形工程で発生するカッター部分)を、再び材料として100%再利用<sup>1</sup>しています。

\* 特殊な材料を使用する製品を除く